

大阪府内の生活困窮者自立支援窓口アンケート調査結果と 国及び自治体に対する要望書（概要）

2020年9月10日

大阪弁護士会

調査の目的と経緯

- 当会は、2014年度から大阪府内の14の生活困窮者自立支援窓口と連携しての法律相談事業に取り組んでいる。
- 2020年度に入ってから、困窮者支援窓口で相談が殺到し、最前線の相談支援員がその業務負担に苦しんでいる状況がうかがえた。
- そこで、困窮者支援窓口が置かれた現状を明らかにするとともに、国等に対して提言を行うことを目的として、2020年6月24日、以下のアンケートを送付した。
 - ① 大阪府内の自治体（府・市）に対し、
困窮者支援窓口の実施体制や相談件数等の推移を照会
⇒35の自治体のうち28自治体から回答あり
 - ② 大阪府内の困窮者支援窓口の職員に対し、
現場や心身の状況を照会
⇒100名から回答あり（オンラインによる入力方式）

自治体に対するアンケート結果（相談件数の推移）

2019年度と2020年度の件数（月平均）の比較

- 新規相談受付件数は、全自治体平均で5倍に増加。
- 住居確保給付金の申請件数は、全自治体平均では100倍、政令市平均では255倍で、都市部で激増。
- 住居確保給付金の支給決定件数は、全自治体平均では63倍、政令市平均では194倍で、やはり都市部で激増。

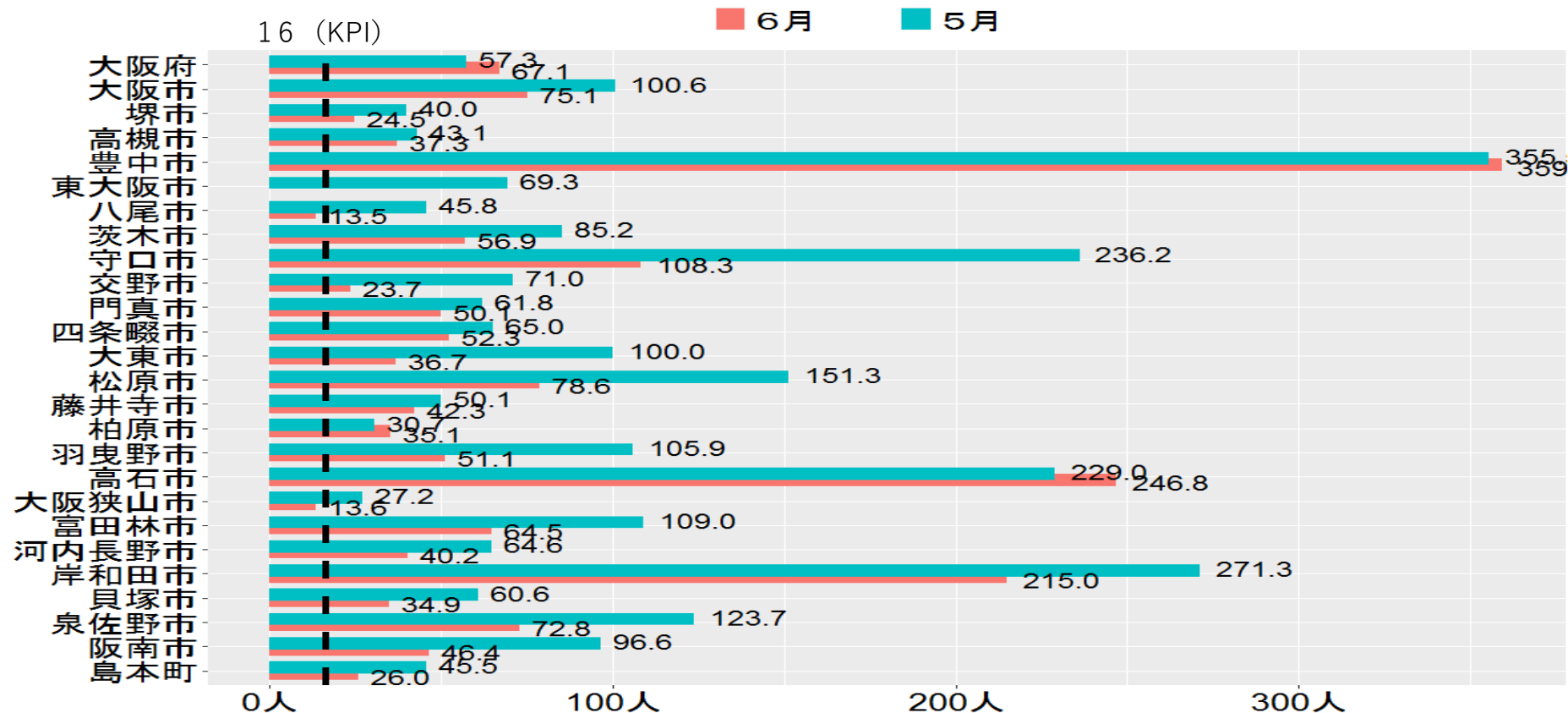
		2019年									2020年						①2019年度 (4月～3月)	②2020年 (4～6月)	①→② 増加割合
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	月平均	月平均	②÷①
		全自治体 平均	新規相談受付件数	49	54	55	57	48	58	57	50	43	49	48	79	289	273	203	54
	住居確保給付金の 相談件数																		
	住居確保給付金の 申請件数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	31	165	105	1	100	100
	住居確保給付金の 支給決定件数	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	1	6	64	118	1	63	63

		2019年									2020年						①2019年度 (4月～3月)	②2020年 (4～6月)	①→② 増加割合
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	月平均	月平均	②÷①
		政令市平均	新規相談受付件数	371	401	391	440	360	431	419	365	318	350	355	543	1985	1544	1131	395
	住居確保給付金の 相談件数	32	32	25	25	27	45	46	32	23	18	45	48				33	-	-
	住居確保給付金の 申請件数	4	5	4	3	4	6	8	6	3	1	6	8	313	1673	1070	4	1019	255
	住居確保給付金の 支給決定件数	6	1	4	2	1	2	6	4	3	1	2	6	24	515	1208	3	582	194

人口10万人当たりの新規相談件数（大阪府内）

○ 厚生労働省は、人口10万人あたりの新規相談件数（月）のKPI（目安値）を16件と定めているが（2019年度）、大阪市（5月）は6.3倍、高石市（6月）は15.4倍、岸和田市（5月）は17倍、豊中市（6月）は22.4倍にも及んでいる。

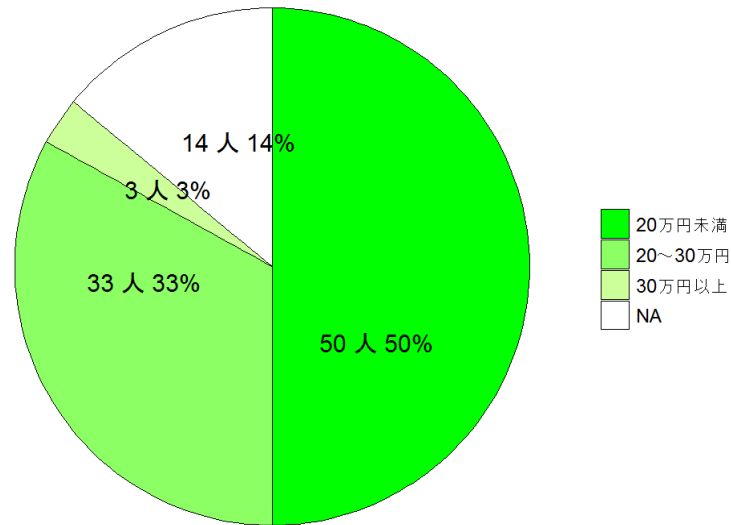
※ただし、自治体によって新規相談受付件数のカウントの仕方が異なり、正確な比較とならない可能性がある。



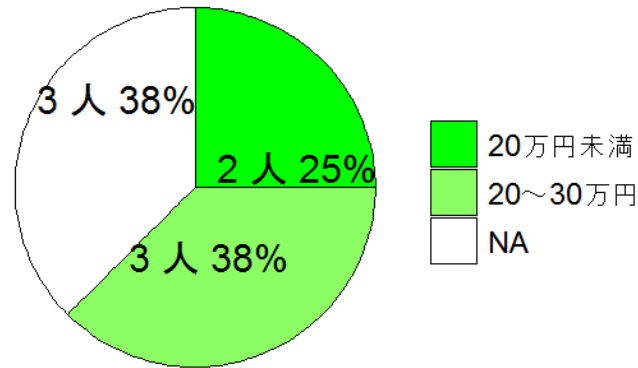
相談員アンケート・平均月給（手取額） [質問2-1]

○ 20万円未満が50%（有効回答者中では58%）契約形態別には、自治体も受託事業者も、非正規職は20万円未満がそれぞれ80%、71%と多い。

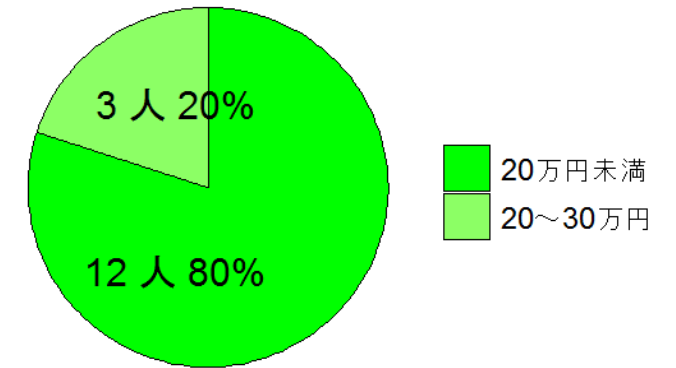
全体



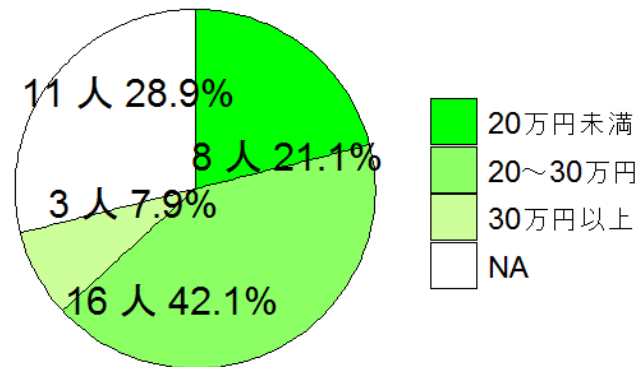
自治体職員(正職員)



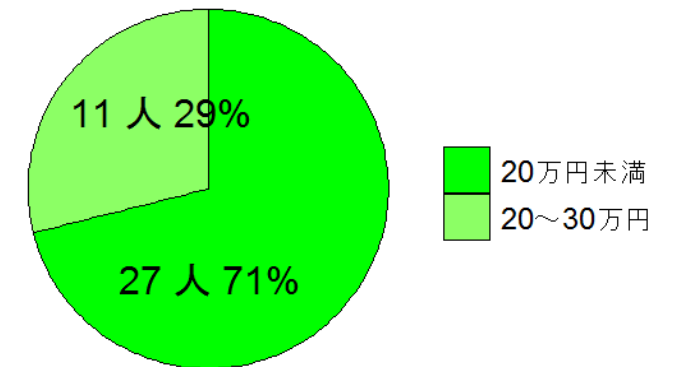
自治体職員(非正規職員)



受託事業者職員(正職員)

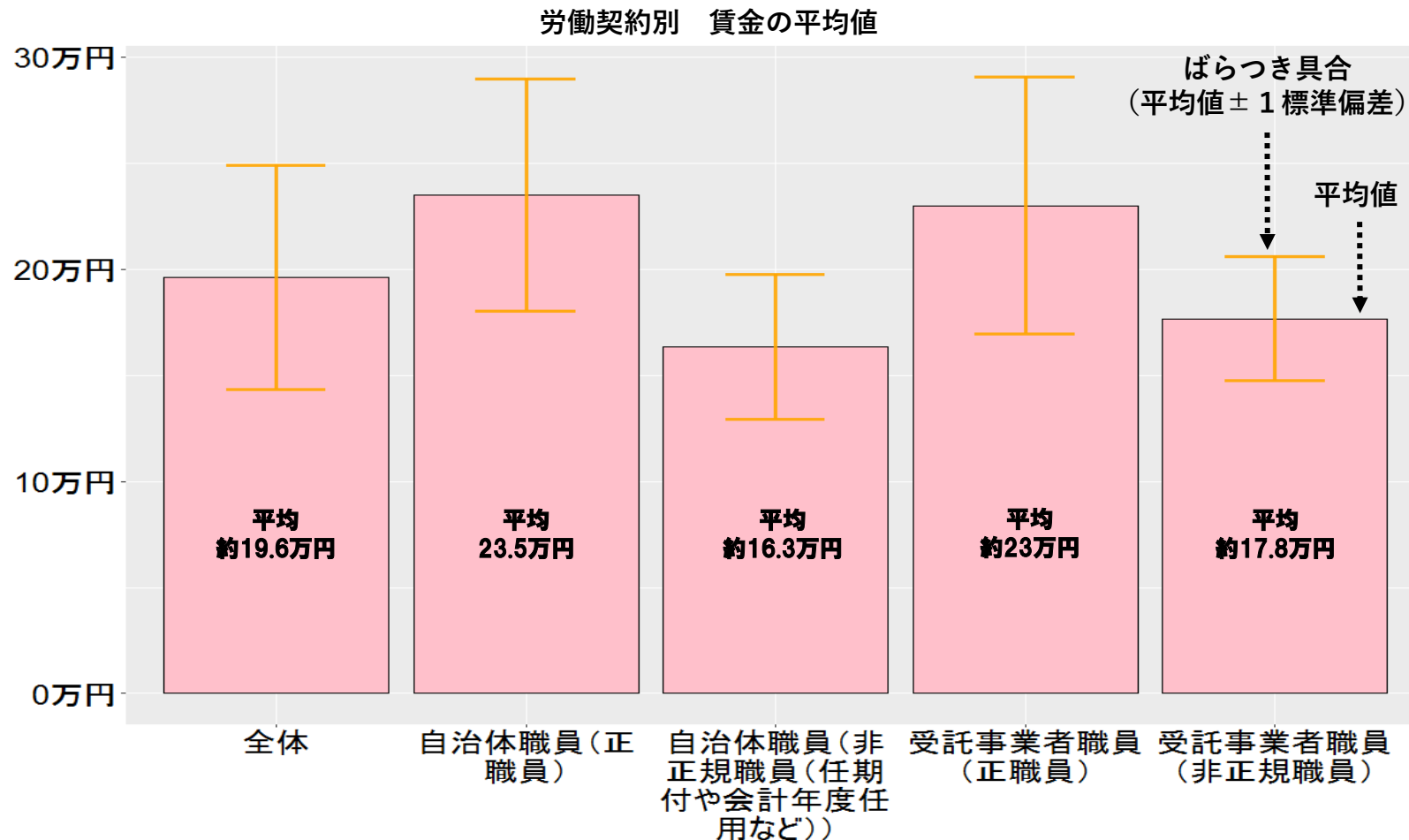


受託事業者職員(非正規職員)



相談員アンケート・平均月給（手取額） [質問2-1]

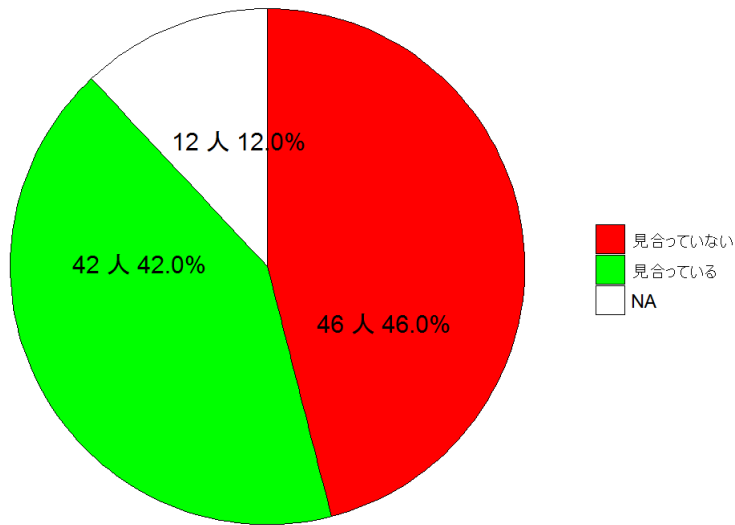
- 自治体非正規職員が約16.2万円と最も低く、受託事業者非正規職員は約17.8万円。自治体と受託事業者の正規職員は、平均も、ばらつき具合も、ほぼ同じくらい。



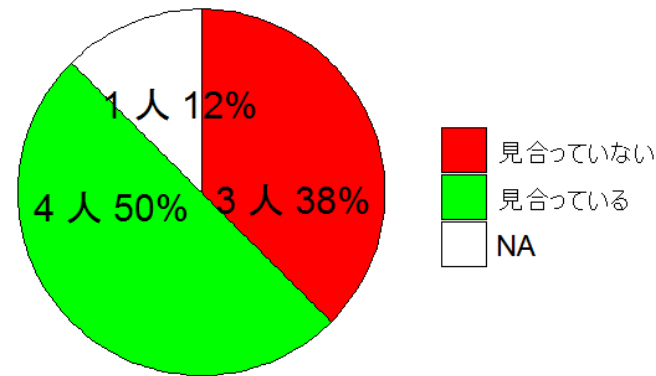
相談員アンケート・待遇（賃金、労働条件等）が仕事の内容に見合っているか[質問2-2]

○ 見合っていないと答えたのは、全体では46%。非正規の自治体職員、受託事業者職員は、それぞれ60%（有効回答者中64.3%）、55%（同前61.8%）と5割を大きく超えている。

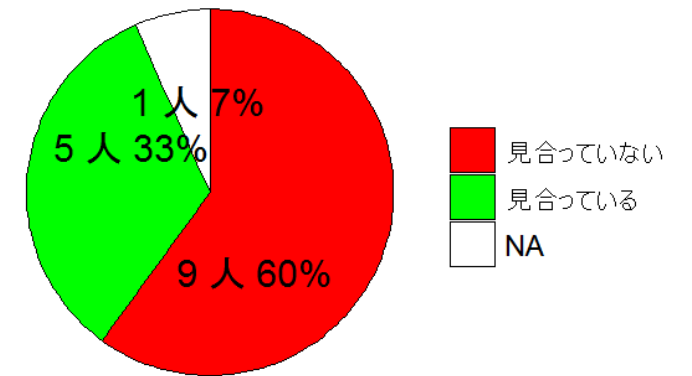
全体



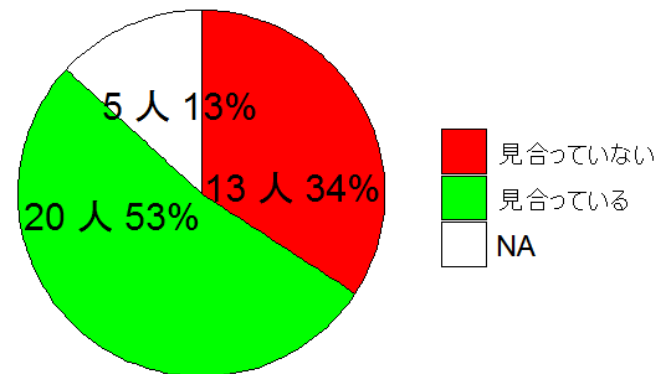
自治体職員(正職員)



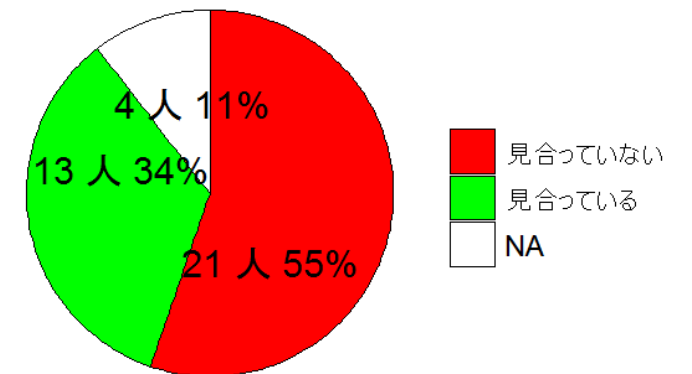
自治体職員(非正規職員)



受託事業者職員(正職員)

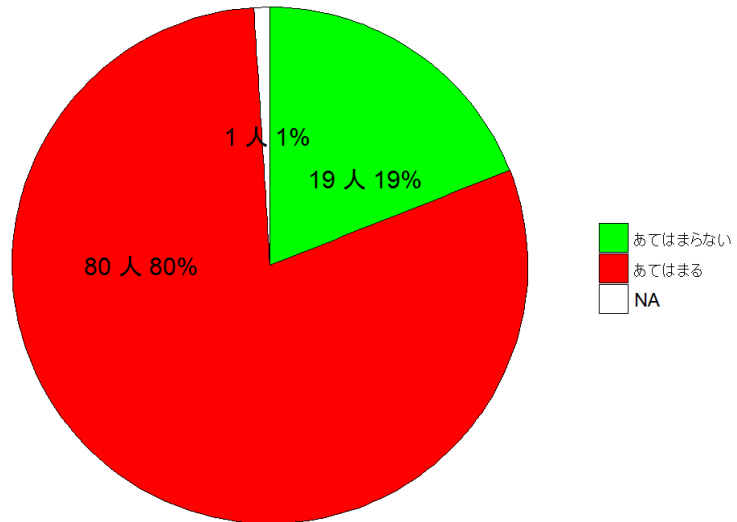


受託事業者職員(非正規職員)

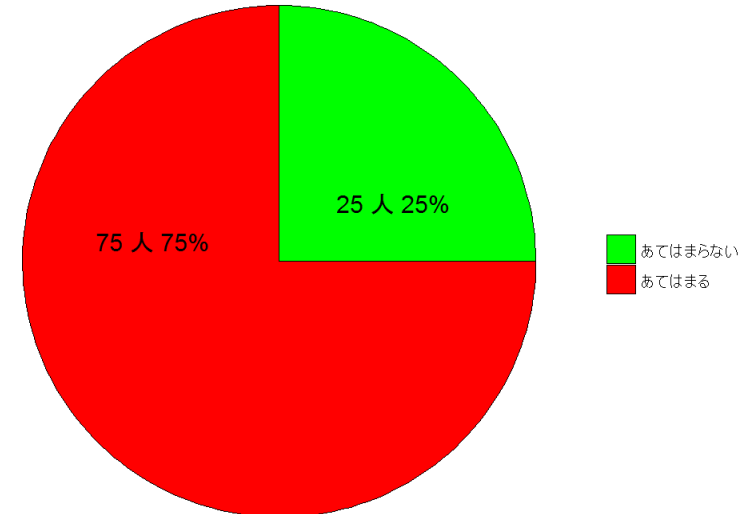


相談員アンケート・バーンアウト（燃え尽き症候群）のリスク[質問6-1・2]

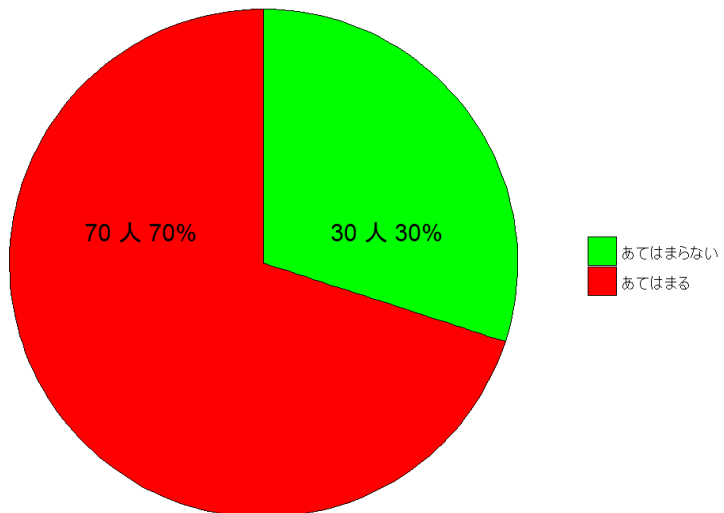
1日の仕事が終わると「やっと終わった」と感じることもある



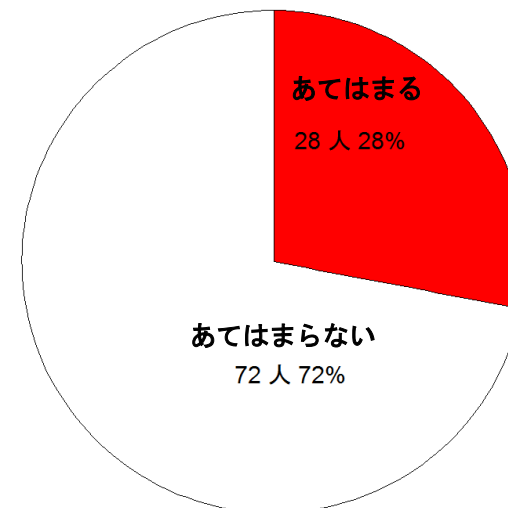
体も気持ちも疲れはてたと思うことがある



仕事のために心にゆとりがなくなったと感じることがある



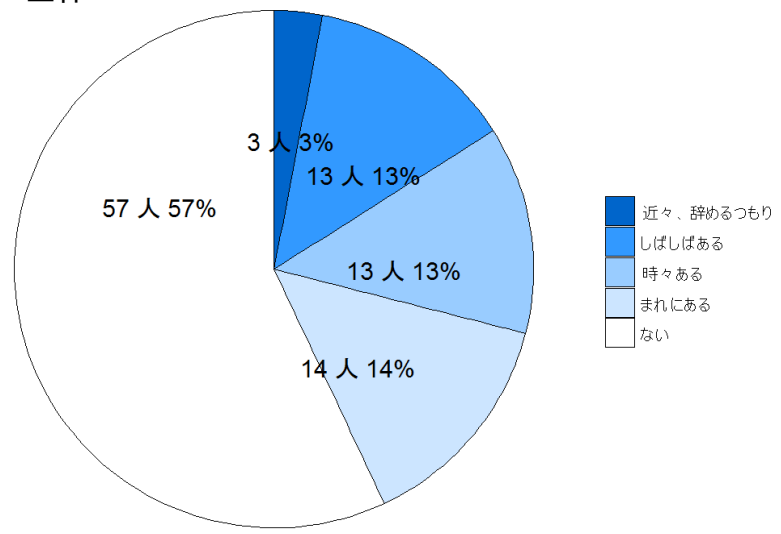
10の質問のうち7以上当てはまる人の割合



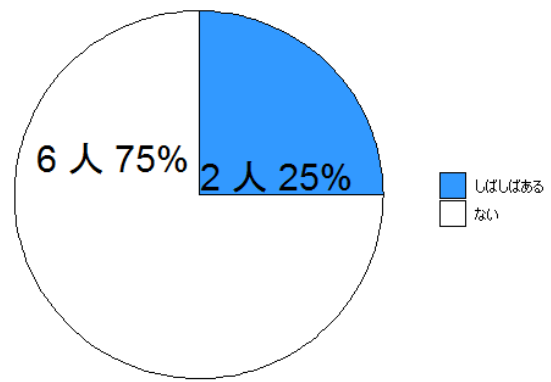
相談員アンケート・緊急事態宣言後、仕事を辞めようと思ったことがあるか[質問6-3]

○ 緊急事態宣言後、仕事を辞めようと思ったことがある者が全体の43%に達し、「近々、辞めるつもり」も3人いた。受託事業者は正規職員、非正規職員ともに約45%が辞めようと思ったことがあると答えている。

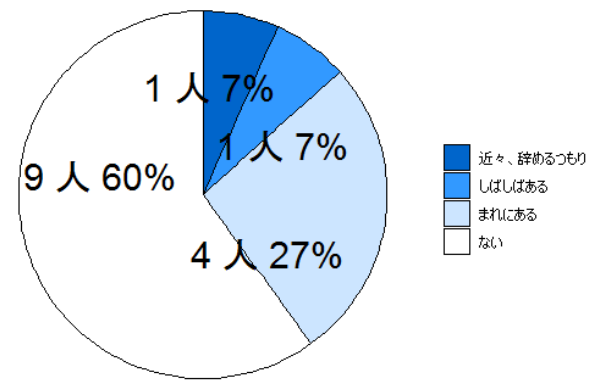
全体



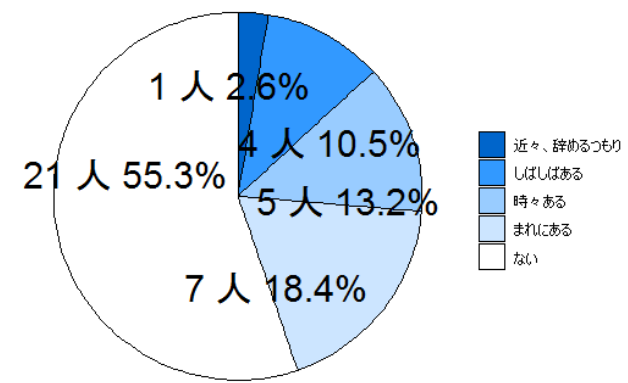
自治体職員(正規職員)



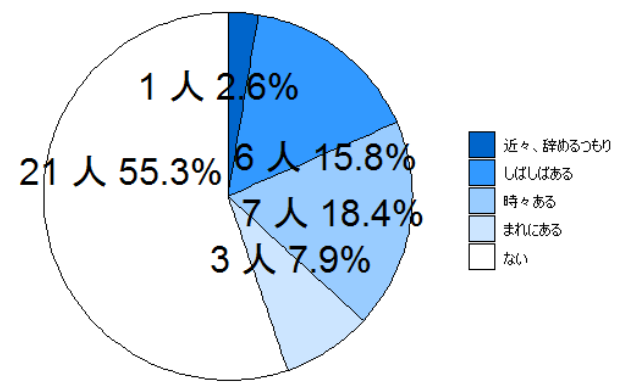
自治体職員(非正規職員)



受託事業者職員(正規職員)



受託事業者職員(非正規職員)



要望事項

1 各地方公共団体に対する要望

- ① 生活困窮者自立相談支援業務を重要施策として位置付け
- ② 同業務に従事する職員を大幅に増員
- ③ 職員（特に非正規職員）の待遇を改善

2 国に対する要望

- ① 1の処遇改善を可能とするため、上記業務に関する費用を全額国庫負担とし、その算定方法を改善
- ② 上記業務に従事する職員に「慰労金」を支給
- ③ 生活困窮者住居確保給付金について
 - (1) オンライン申請を可能とする。
 - (2) 支給要件を収入要件と資産要件だけに緩和
 - (3) 収入基準と支給上限額を引き上げ
 - (4) 費用を全額国庫負担とし、対応態勢を整備する費用を補助